

平成29年度事業報告

公益社団法人富山県公共嘱託登記土地家屋調査士協会

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

総務関係

《事業の概要》

本年度は公益法人移行後2回目の富山県による立入検査が行われ、概ね問題はないとの回答を得たが、一般に情報公開することについて規則等の整備をする必要があると指摘を受けた。

また、平成30年1月に他協会において発生した登記情報の入ったUSBメモリ紛失事件を受け、当協会においても個人情報取扱規則の周知・徹底、情報の紛失・盗難防止策を告知した。

- (1) 公益法人としての当協会の地位向上に向けた広報活動
 - ・パンフレットを官公署に配布した。
- (2) 役員を対象とした研修会の開催
 - ・「法14条地図作成作業の一連の流れについて」「文書等取扱規程について」役員研修会を開催した。
- (3) 公益法人運営について監督官庁である富山県を初め、全公連・他協会及び関連団体との情報交換を行った。
- (4) 「公嘱だより」及び協会ホームページによる情報を公開した。
- (5) 個人番号（マイナンバー）及び特定個人情報の取扱・管理の徹底をした。
- (6) 監督官庁である富山県の立入検査に対応した。

業務関係

《事業の概要》

本年度は、監督官庁の富山県より公益目的事業内容の変更認可を受けた（事業概要に公共施設被災等の応急対策、災害復旧のための筆界点情報の収集復元を追加した）ことに伴い富山市に対して官民境界管理についての提案を行った。

防災及び支援事業関係では、地元社員の積極的な広報活動により新たに魚津市と災害協定を締結することができた。引き続き他の自治体にも働きかけを行う。

法定事業関係では、公益事業目的の変更に伴いWEBGISシステムの導入および同システムの運用に備えた基準の改正・新設を行った。平成30年度から開始予定のWEBGISによる成果品管理のための準備を整えることができた。また、今年度も登記所備付地図作成作業を受託し、地図整備促進への貢献を果たすことができた。

(1) (法定事業) 公共嘱託登記に係る受託事業

- ・ 成果品の品質確保のため、事業成果の点検・完了検査を実施した。
- ・ 報酬額計算の平準化をはかるため研修会を開催した。
- ・ WEBGISによる成果品管理に備え、電子納品の促進を図った。
- ・ 社員相互の業務情報共有のため、メーリングリストを積極的に活用した。
- ・ WEBGISシステムを導入した。また、同システムの運用に備え、公共嘱託業務における成果資料等管理運用基準の改正、およびWEBGIS等管理運用基準を新設すると共に業務研修会を開催した。

(2) (関連事業) 地図整備の促進等に係る受託事業

- ・ 富山市窪新町ほか地区において登記所備付地図作成作業を完了した。引き続き、富山市四ツ葉町ほか地区においても同作業を実施中である。

(3) (自主事業)

- ・ 県民を対象とした無料登記相談を調査士会各支部と共同にて実施した。
富山地区・・・原則毎月第二月曜日に富山市にて実施。
砺波地区・・・9月30日に砺波市、南砺市、小矢部市にて実施。
- ・ 官公署を対象とした出前登記セミナーを平成30年1月30日に高岡市役所にて実施した。

(4) (その他) 防災及び支援事業

- ・ 魚津市と災害協定を締結した。引き続き、他の自治体との締結に向け広報活動を実施中である。

経理関係

(1) 税理士の指導による、公益社団法人会計基準に則した財務処理を行った。

(2) 前年度黒字決算の対応

- ・ 剰余金でWEBGISシステムを導入した。
- ・ パソコン入替に伴う特定資産取得資金を積立てた。